検定料収益		369	
附属病院収益		33,374	
受託研究等収益（国及び地方公共団体）		2,112	
受託研究等収益（国及び地方公共団体以外）		11,489	
受託事業等収益（国及び地方公共団体）		120	
受託事業等収益（国及び地方公共団体以外）		451	
寄附金収益		4,956	
施設費収益		241	
補助金等収益		6,249	
財務収益			
受取利息	4		
有価証券利息	55		
その他財務収益	—	60	
雑益			
手数料等収入	35		
財産貸付料収入	420		
版権及び特許権料収入	153		
刊行物等売払代収入	16		
研究関連収入	3,008		
その他雑益	1,009	4,643	
資産見返運営費交付金等戻入		1,720	
資産見返寄附金戻入		3,325	
資産見返補助金等戻入		1,783	
資産見返物品受贈額戻入		653	
経常収益合計			131,197
経常利益			3,211
臨時損失			
固定資産売却損		—	
過年度損益修正損		—	
その他臨時損失		—	—
臨時利益			
固定資産売却益		—	
その他臨時利益		—	—
当期純利益			3,211
前中期目標期間繰越積立金取崩額			—
当期総利益			3,211

㈱　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,467百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,828百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	2,638百万円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	9百万円
	2,648百万円

キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	44,531
人件費支出	△	60,514
その他の業務支出	△	3,526
運営費交付金収入		49,551
授業料収入		11,104
入学金収入		1,754
検定料収入		369
附属病院収入		33,351
受託研究等収入		13,955
受託事業等収入		761
研究関連収入		3,413
補助金等収入		10,064
寄附金収入		5,703
その他の業務収入		1,549
預り科学研究費補助金等の増加	△	829
預り金の増加	△	177
小計		21,998
国庫納付金の支払額		—
業務活動によるキャッシュ・フロー		21,998